ふるさとにっこり通信

静岡県議会副議長
自民改革会議
らち淳行（あつゆき） 県政報告

目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり

第37号 2021.1

令和2年度 12月補正予算(抜粋)について 「新型コロナウイルス感染症関連」

令和2年度12月補正予算は
- 新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費
- 当初予算編成後の事情変化により必要となる経費
- 見直し等による事業費の減額

など多岐にわたる視点で編成しています。

令和2年度12月補正予算 1,038百万円

内容（一般会計）

項目	補正額(単位:百万円)
新型コロナウイルス感染症への対応	493
当初予算編成後の事情変化	612
見直し等による事業費の減額	▲67
計	1,038

新型コロナウイルス感染症関連事業の予算措置状況 （単位:百万円）

区　分	2月補正	4月補正	5月補正	6月補正	9月補正	12月補正	計
予算額	2,397	26,467	1,087	83,448	11,124	493	125,016

※見直し等による事業費の減額を除く

新型コロナウイルス感染症への対応　主要事業 （単位:万円）

新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金積立金	6,700
国勢調査費	1,330
ふじのくに#エールアートプロジェクト促進事業費助成	6,000
文化施設等のデジタル化・安全安心対策事業費（新規）	8,220
ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	1,880
就航・海外交流促進事業費	1,630
社会福祉施設感染防止対策事業費（新規）	1,500
子どもの居場所感染症対策事業費助成（新規）	2,000
発熱等診療医療機関体制整備事業費助成（新規）	20,000

多岐にわたる視点での編成で新型コロナウイルス感染症へ対応

令和2年度12月補正予算は「新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費、当初予算編成後の事情変化により必要となる経費、見直し等による事業費の減額を主な編成方針とされています。新型コロナウイルス感染症関連事業の予算措置状況は令和2年2月の補正から累計し125,016百万円（見直し等による減額を除く）となっており、多岐にわたる視点での編成となっております。喫緊の課題とその後の課題をしっかりと把握し、有効な施策となるよう進捗状況や効果について確認等を行ってまいります。概要と内容の一部につきましてご報告させて頂きます。

発熱等診療医療機関体制整備事業助成

インフルエンザ流行期に備え、発熱等診療医療機関を支援。

インフルエンザ流行期に備え、発熱等の症状のある患者に対して適切な診療・検査を提供する体制を整備するため、発熱等診療医療機関を支援します。

補助要件（全て満たすこと）	・発熱等受診相談センター等からの紹介患者を受入 ・新型コロナウイルスのPCR検査新や抗原検査を実施
補助対象者	発熱等診療医療機関
補助率	10/10
補助額	10万円/月
対象期間	R2.11～R3. 3
箇所数	400か所

〈参考〉発熱等診療医療機関

概要	発熱患者等の診療又は検査を行う医療機関
指定者	都道府県
指定要件（全て満たすこと）	・発熱患者等の動線の確保 ・適切な感染対策(検体採取時の防護具着用等)

令和2年度　予算付け「保留解除分」（焼津市抜粋）について

道路、河川、漁港、街路等 皆様のご要望が引き続き反映されます。

■令和２年度当初予算事業実施箇所表（焼津市内：留保解除分等）

番号	種別	事業名	路線河川等箇所名称	大字名	工事（事業）概要	工事費（万円）
1-1	道路	道路改良（防災･安全交付金）	一般県道高洲和田線	中新田	用地補償	2,700
1-2		交通安全施設整備	国道150号 ほか	八楠ほか	道路案内標識整備	1,064
1-3		道路施設震災対策	一般県道焼津大井川線	田尻北	調査･設計	930
1-4		道路施設震災対策	一般県道静岡焼津線	中港町	調査･設計	930
1-5		道路補修（国庫補助）	一般県道静岡焼津線	本町	横断歩道橋点検	800
1-6		ナショナルサイクルルート指定促進事業	一般県道静岡御前崎自転車道線	関方	防護柵整備	485
2-1	河川	総合流域防災（広域一般）	二級河川瀬戸川	岡当目	河道掘削工	3,600
3-1	砂防	総合流域防災（砂防等緊急改築）	花沢川支川さこのや沢	花沢	堰堤改築	1,350
4-1	漁港	県単漁港整備	焼津漁港	城之腰	給水設備整備設置工	776
4-2		県単漁港整備	焼津漁港	中港	内港西岸壁舗装工	1,013.7
4-3		県単漁港整備	焼津漁港	新屋	空気式防舷材潜込防止柵設置工	679
4-4		県単漁港整備	焼津漁港	新屋	津波避難施設設置工	291
4-5		県単漁港整備	焼津漁港	中港	胸壁工修正設計	388
5-1	補助営農地	団体営農業水利施設保全更新事業	中根新田	中根新田	用水路工	事業費 550 補助額 313.5
5-2	補助営林道	農山漁村地域整備交付金事業	焼津市内	―	橋梁点検診断	事業費 198 補助額 99

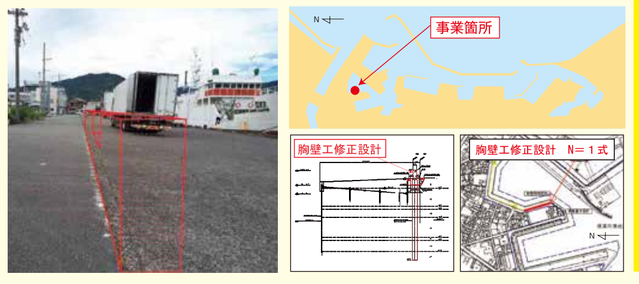
らち淳行が皆様から頂いた、道路、河川、漁港、街路等に関するご要望についての予算付が留保解除となった内容（抜粋）についてご報告させて頂きます。
新型コロナウイルス感染症対策は勿論、「安心・安全なふるさと暮らし」のため、継続した活動も行ってまいります。

岡当目 総合流域防災（広域一般）事業 瀬戸川 河道掘削工

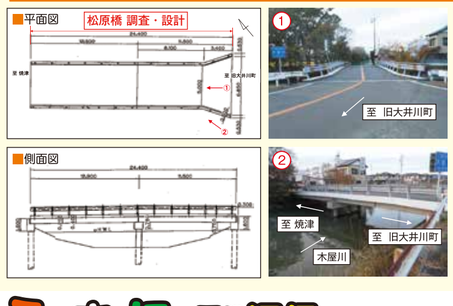
瀬戸川において、流下能力の向上を目的とした河道掘削工事を行います。

※整備範囲・延長については、今後の調査・設計・積算の条件等により変更が生じるおそれがあります。

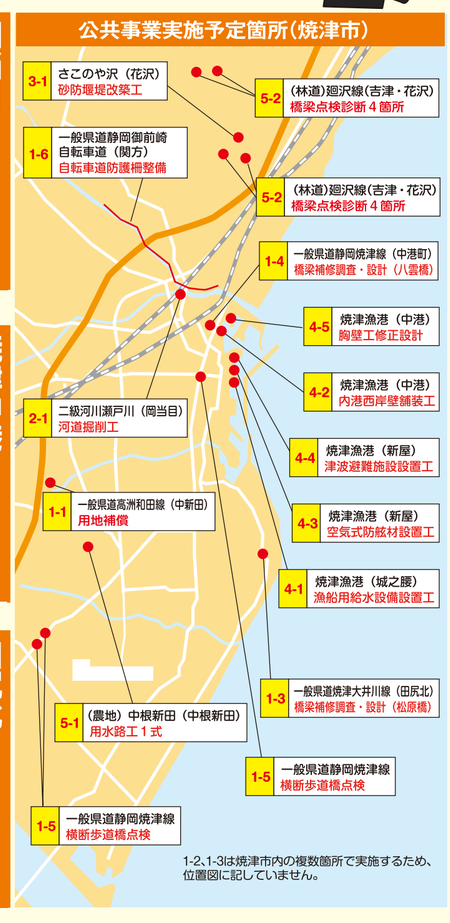
焼津中港 県単漁港整備事業 焼津漁港 内港西岸壁舗装工



田尻北 道路施設震災対策事業 松原橋 耐震補強工



公共事業実施予定箇所（焼津市）



1-2,1-3は焼津市内の複数箇所で実施するため、位置図に記していません。

ふるさとにっこり通信 第37号
静岡県議会副議長　自民改革会議
らち淳行（あつゆき） 県政報告
目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり

らち淳行公式 HP をご覧ください
活動内容をご報告しています
http://rachiatsuyuki.com/
発行 らち淳行事務所
静岡県焼津市一色488　TEL 054-631-6123

QRコードからアクセスできます

産業委員会報告事項抜粋

新型コロナウイルス感染症の執行状況について

区分	内容	当初	補正	現計
経営相談	小規模事業者がオンラインで規模経営相談ができる環境を整備する 商工会議所等に対する助成 4月補正:16団体　9月補正:22団体	―	17,600	17,600
企業支援	オンライン相談体制整備にあわせ、中小企業等のデジタル化を促進するため、専門家派遣制度を拡充 商工会、商工会議所:　617回→1,087回（補正拡充　470回） 静岡県産業振興財団:1,750回→2,900回（補正拡充1,150回） 中小企業団体中央会:　200回→　250回（補正拡充　50回）	6,551.7	4,374	10,925.7
技術相談	各公設試験場等へのオンライン出荷相談試験システムの整備 4月補正:静岡工業技術研究所及び沼津、富士、浜松の各工業技術支援センター 9月補正:農林技術研究所、畜産技術研究所、各農林事務所		2,530	2,530
計		6,551.7	24,504	31,055.7

（単位:万円）

県内企業の経営相談等の拠点である商工会議所等で、中小・小規模事業者が「遠隔」、「非対面」で経営相談ができるオンライン相談体制の整備に合わせ、専門家派遣制度を拡充することにより、中小企業等のデジタル化を一層加速させています。
また、各公設試験場等へのオンラインによる技術相談拠点の整備拡充を進めています。

執行状況

(1) オンライン経営相談(10月末現在)

6月に開始されたオンライン経営相談は、現在、15団体で実施しており、10月末までの相談件数は、622件であった。なお、1月末までにすべての商工団体（52団体）の整備が完了予定である。（単位:件）

区分	6月	7月	8月	9月	10月	合計
相談件数	4	63	106	180	269	622

(2) 専門家派遣(10月末現在)　（単位:件）

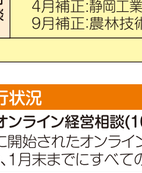
区分	元年度	2年度	相談事例
産業振興財団	1,488	2,343	インターネットの戦略的活用、情報化の立案、資金計画　※申込みベース
商工団体	397	633	Webツールを活用した販売促進、雇用調整助成金、テイクアウト販売戦略等
計	1,885	2,976	前年同期比約1.6倍

※写真はイメージです

中小企業等の経済活動維持に向けた取り組み（コロナ感染症対策）

新型コロナウイルス感染症による県内水産業への影響と支援策

新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等による高級魚や養殖魚等の需要の低迷、観光向け商品の需要減少等があり、漁業者や水産加工業者等が影響を受けています。
県では「影響を受けた漁業者・水産加工業者等の経営継続を支援するため、「バイ・シズオカ」運動等との連動による需要喚起や漁業継続者等の経営に対する支援を行っています。



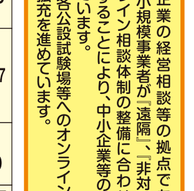
販売状況	Go Toキャンペーンの影響もあり、コロナ禍の影響を受けていた高級魚や養殖魚の単価についてもおおむね回復傾向にあるとの声が聞かれており、水産加工業でも、売上が戻りつつある。 一方、県内での感染再拡大やクラスターの発生等により、観光施設の集客が再度減少するなど、水産業全般では影響の長期化が危惧されている。
資金繰り	緊急事態宣言中は、養殖経営をする漁業者や、高級魚を漁獲対象とする。 漁業者等を中心に借入申請が増加したが、緊急事態宣言解除後は落ち着いており、6月以降、新規申込件数の大幅な増加はない。
雇　用	遠洋漁業においては、南アフリカへの入国制限によりケープタウンから出港できない船が2隻あったが、入国が可能になり、出航ができない状況は解消した。外国人船員については、帰国できない状況が発生するなど、日本に来る方、日本から帰る方の両方に影響が出た。 水産加工業においては新規の技能実習生の確保ができない状況が続くが、極端な労働力不足には至っていない。

対　応

(1) 販売促進
- 「バイ・シズオカ」運動等と連動した通販サイトを活用した非接触型の販売を促進する。
- 首都圏需要の早期回復は見込めないことから、中部横断自動車道の開通による商圏の拡大を見据えた長野、山梨向けの鮮魚流通実験を実施し、JAや民間企業等と連携した新たな需要先を確保する。
- 水産物の学校給食への提供を行い、滞留在庫の解消を図るとともに、学校給食における継続的な水産物の利用につなげる。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を乗り越えるために漁業者、水産加工業者等が実施するインターネット販売や販路開拓等の新たな取り組みを支援する。
- 国の支援事業を活用し、輸出を行う食品事業者等の機器の整備等に係る経費を支援する。

(2) 資金繰り　●県の制度融資の条件緩和等の措置や系統金融機関によるコロナ特別資金の斡旋などにより、水産業者の経営を支援する。

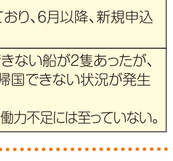
(3) 雇　用　●国の支援事業を活用し、労働力が不足した水産加工業者等の代替人材の確保を支援する。



※写真はイメージです

新型コロナウイルス感染症による県内農業への影響と支援策

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者の経営継続を支援するため、「バイ・シズオカ」運動と連動した販売促進等に取り組むとともに、国の支援策の活用を図ります。また、コロナ禍においても継続可能な生産体制を確立するため、デジタル技術の導入を促進します。



販売状況　コロナ禍の影響を受けた品目の多くで単価が回復に転じているが、牛肉やわさびは影響が長期化している。

品目	単価(前年比)	その他状況
温室メロン	108%	出荷量が前年より多いため、5月以降販売額は回復
わさび	75%	出荷量は戻ったが、注文は小物が主体で、大物の行き場がない
花き	109%（バラ）	出荷量が少ないため、単価は前年を上回っている
和牛	96%（雌A4）	10月に入り単価は徐々に回復傾向

※10月のJA静岡経済連、温室農協、東京都中央卸売市場食肉市場の単価

資金繰り　新型コロナウイルス感染拡大以降、相談や申込件数の大幅な増加は見られない。
（11月末現在、農林漁業セーフティネット資金194件、JAアグリマイティー資金145件新規申込）

雇　用　来日予定の外国人技能実習生の一部が未入国であり（11月末時点で18社34人）、現在滞在中の実習生の滞在期間延長や日本人の雇用の増員などにより対応している。
10月1日以降、条件付きかつ限定的な範囲で全ての国から日本への入国が可能となり、タイ・ミャンマーからの技能実習生の入国が始まり、インドネシア・中国からは入国待ちの状況である。また、県で受入を支援したモンゴル国セレンゲ県の技能実習生は10月末に入国し、12月から実習を開始した。

支援策
(1) 販売促進
- 「バイ・シズオカ」、「バイ・ふじのくに」による域内の需要拡大を図るとともに、非接触で購入できるEC等による販売促進を実施する。
- メロン、和牛の学校給食への提供や公共施設での花きの活用、イベントでお茶の試供品提供等による利用拡大を図る。

(2) 経営継続
- 経営継続のための国の給付金・交付金・融資等が活用できるよう、JAや市町等と連携して申請手続きを支援する。
- 高度環境制御システムの導入促進やスマート農業技術の現地実証により、少人数で効率的に栽培管理を継続できる生産体制の確立を図る。

※写真はイメージです

12月補正予算（新型コロナウイルス感染症関連抜粋）

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の助成と融資貸付期間の延長など

子どもの居場所感染症対策事業費助成

新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金2,000万円充当

※写真はイメージです

区分	内容	補正額(単位:万円)
対象経費	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 ●衛生用品等購入(マスク、消毒液等) ●ICT活用環境整備(Wi-Fi設置等) ●その他感染症対策(テイクアウト容器等)	2,000
補助対象者	食事の提供や学習支援などを行う子どもの居場所づくりに取り組む社会福祉法人、NPO法人及び任意団体等	
補助率	10/10	
補助上限額	20万円/団体	

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、活動を休止・縮小している子どもの居場所の事業継続を支援するため、感染症対策に要する経費を助成します。

く参考）子どもの居場所(地域の子どもを対象に実施する活動で以下に該当)

子ども食堂	無料又は低額での食事の提供	遊び場の提供	子どもが自由に遊んだりくつろげる場所の提供
学習支援	学習習慣の定着や基礎的な学力向上等のための自主学習の支援	その他	その他地域住民や子ども同士の交流などの居場所づくりの取組

中小企業向制度融資促進費助成

区分	内容	現計（単位:万円）	補正額
新型コロナウイルス感染症対応枠〈新〉	●融資枠:1,000億円 ●期間:R2.4.28～R2.12.31→ R2.4.28～**R3.3.31** ●売上減少率要件:直近1か月→ **直近1～6か月** SN5号　△10%以上→△**5%以上**	45,800	制度改正
国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付	●融資枠:1兆1,500億円 ●期間:R2.5/1～R2.12.31→ R2.5/1～**R3.3.31** ●売上減少率要件:直近1か月→ **直近1～6か月**	1,432,300	制度改正

貸付の取扱期間を令和3年3月31日まで延長

※写真はイメージです

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないため、県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応枠」及び国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付の取扱期間を**令和3年3月31日まで延長**します。

■県制度融資の状況(令和2年12月4日現在)

区分	融資枠	申込・承諾状況 金額（単位:億円）	申込・承諾状況 件数(単位:件)
新型コロナウイルス感染症対応枠(旧)	2,034	2,334	8,158
新型コロナウイルス感染症対応枠(新)	1,000	385	1,042
国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付	11,500	5,398	36,387
計	14,534	8,117	45,587

(比較)リーマンショック時(H20.9～H21.8) 融資額(保証承諾額) 1,749億円

静岡県から国への「新型コロナウイルス感染症に関する要望・提案」

静岡県から国へ提出した要望・提案（令和2年11月版）の内容についてご紹介させて頂きます。

1 防疫体制の確立（国防としての「防疫」の推進）

【感染症防止対策】
①「防疫」に対する防衛費と同様の財政措置
②感染症に関する基本法の整備
③感染症に関する体制や人材派遣制度の整備
④分科会の感染段階（ステージ）の具体化
⑤長期化を見据えた検疫体制の継続
⑥避難所の感染症対策の強化
【検査体制の整備】
⑦経済活性化と県民のライフスタイルを支える検査体制の確立
【医療提供体制の整備】
⑧医療従事者が安心して働ける環境の整備
⑨長期化を見据えた感染症対策への支援
⑩感染症指定医療機関以外の医療機関での感染症対策への支援
⑪公立病院への財政支援の充実
⑫円滑な火葬実施体制の確保

2 社会経済活動の安定（「つなぐ」支援による経済の安定化）

【STOP！ 誹謗中傷】
①誹謗中傷の防止
【県民生活の安定と雇用の維持】
②緊急小口資金の特例貸付財源の継続的確保
③大学生及び専門学校生の学びの継続化
④雇用調整助成金の利用促進と特例措置の延長
⑤雇用創出基金の創設
【企業等の資金繰りを支える金融支援】
⑥資金繰り支援制度の更なる充実
⑦既往債務の返済猶予等、特段の措置の徹底
⑧固定経費に対する支援制度の創設
⑨持続化給付金の迅速な給付
⑩家賃支援給付金の広報
⑪資本性劣後ローン措置等の着実な実施
【スポーツ・文化観光への支援】
⑫スポーツ・文化芸術団体等の活動の継続化
⑬スポーツ・文化観光施設の管理運営の安定化
⑭観光事業者等への金融等支援策の強化・継続
【地域公共交通の安定的な運営の支援】
⑮生活交通の確保・充実に向けた支援
【地方の安定的な財政運営の支援】
⑯地方税減収への対応
⑰新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の継続

3 フジノミクスによる地域経済活性化（地域内での消費喚起等を通じた経済循環の拡大）

【経済活性化への支援】
①地場産品の購入等促進策への財政的支援
②「命を守る産業」を強化するための支援
③キャッシュレス化の推進
④休業補償に係る保険商品開発等の促進
⑤BCP策定企業へのインセンティブ拡充
⑥下請中小企業の受注機会拡大
⑦公営企業における事業継続や地域経済活性化のための支援
【農林水産業への支援】
⑧農林漁業者等への金融等支援策の強化・継続
⑨各種支援策の要件緩和や十分な予算確保
⑩安定的な農業経営に向けた持続的な支援
⑪国産材需要喚起の取組強化
⑫衛生手袋等衛生用品の確保
⑬漁船員の入国制限免除に対する働きかけ
【観光需要の回復に向けた支援】
⑭観光需要の創出
⑮航空路線の再開などに向けた支援

4 ふじのくにライフスタイルの創出（社会・経済・個人の価値観の変化への対応）

【国土構造の転換】
①ポスト東京時代を見据えた分散型国土の形成
②移住・就業支援金の活用促進
【デジタルトランスフォーメーションの推進】
③デジタル化の強力な推進
④観光産業におけるデジタル化の推進支援
⑤AI、ICT人材の確保・育成
⑥CASEによる自動車産業の変革への対応
⑦遠隔学習・授業の推進
⑧電子申請の推進

2020年12月16日
JA 静岡中央会・厚生連様より新型コロナウイルスに関するご要望をお受け致しました。

2020年12月1日
静岡県議会「新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等の根絶に関する決議」について本会議後、記者会見を行わせて頂きました。